

ねりま区報

➡ 9/21 令和7年(2025年)

第2092号 毎月1日・11日・21日発行

発行/練馬区 編集/広聴広報課

〒176-8501 豊玉北6-12-1

☎03-3993-1111(代表)

FAX 03-3993-1194

<https://www.city.nerima.tokyo.jp/>

国勢調査にご協力を
10/8(水)まで

パソコンやスマートフォンでの回答が
便利です。詳しくは、区HPをご覧ください。
☎練馬区国勢調査コー
ルセンター☎0570-07-7023
(午前9時～午後7時)



実現に向けて

「改革ねりま第Ⅳ章」の

9月5日に第三回区議会定例会で前川区長が所信を表明

はじめに

●被災者へのお見舞い

8月6日から各地を襲った大雨により、犠牲となられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興を心から願っています。

●大雨災害の危険性

1時間80mm以上の大雨は、1980年頃と比較して、2倍程度に増加しています。

東京に線状降水帯発生予測情報が出された7月10日、練馬区の雨量は、レーダー解析で1時間約110mmとなりました。気象庁は記録的短時間大雨情報を発表し、河川の氾濫はなかったものの、内水氾濫による浸水被害が発生しました。

気候変動の影響により、集中豪雨が頻発し、台風による風水害も激甚化しています。引き続き、区民の皆様には、発災時に生命・財産を守るための行動が取れるよう、気象情報に注意する習慣の徹底、ハザードマップ・避難所の確認、防災用品の備蓄などの再確認をお願いします。

補正予算案の編成

物価上昇の影響を緩和するため都が実施する、教育・子育て施設や介護・障害者児サービス事業所に対する光熱費等補助に、区独自に食材料費・消耗品費等にかかる支援を加えます。大江戸線延伸推進基金を更に15億円積み増すとともに、延伸地域のまちづくりに要する経費を計上し、早期実現に向けた取組を加速します。その他、保育料の第一子無償化に伴う対応、景気対策工事・物品購入など区内中小企業への支援をはじめ、新規・充

実事業に要する経費等について、補正予算案の編成作業を進めています。近くご提案する予定です。

子育て・教育施策

●練馬こども園の追加認定

これまで全国トップクラスの保育定員増を実現し、5年連続で待機児童ゼロを達成しました。

平成27年度に創設した区独自の幼保一元化施設「練馬こども園」を実施している私立幼稚園は、現在38園中30園に上っています。今月中に、実施園のうち1園で、3歳未満児の預かり保育を行う低年齢型を追加認定します。

●ベビーシッター利用支援事業の充実

ベビーシッター利用支援事業について、来月から、障害児やひとり親家庭の子ども1人あたりの利用上限時間を、年144時間から288時間に拡充します。あわせて、障害児の対象年齢を、「就学前まで」から「小学6年生まで」に拡大します。

●教師の服務規律の確保

本年7月、文部科学省から教師の服務規律の確保に関する通知がありました。性暴力防止に向けた従来の取組を改めて徹底すること、特に、盗撮防止に向けた具体的な対策を徹底することが求められており、各学校に速やかに周知しました。

区では、「練馬区児童生徒への性暴力等防止特別対策委員会」から頂いた提言に基づき、昨年10月に対策方針を策定し、既に具体的な取組を進めています。区独自の「人権を基盤にした教育・研修等プログラム」により、全ての区立学校・幼稚園において、全教職員、児童生徒を対象に研修等を実施しています。

盗撮防止の取組では、教室やトイレ、更衣室等

の定期的な点検を行い、カメラ等を設置できない環境を作るほか、教職員による密室での1対1の指導の原則禁止、私物のスマートフォンやカメラ等の教室への持ち込みと教育活動への利用の禁止等を改めて徹底しています。

児童生徒の人権が大切にされ、安心安全に過ごすことができるよう、取組の効果を毎年検証し、改善を重ねていきます。

高齢者の在宅介護負担軽減モデル事業

高齢者の在宅介護における夜間時間帯の負担を軽減するため、7月からモデル事業を実施しています。

介護事業者団体等と協定を締結して、特別養護老人ホームなどの入所施設で近年活用が進んでいる、睡眠時の寝返りや呼吸・心拍などが把握できるベッドセンサーを、在宅介護の現場に導入し、有効性の検証を行います。

福祉・健康施策

●重度障害者のための生活介護事業所を誘致

どんなに障害が重くても、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、重度障害者やその家族への支援を充実します。

移転を予定している関町福祉園の用地に、生活介護事業所を誘致します。現在の関町福祉園より利用定員を拡大するとともに、新たに医療的ケアが必要な重度障害者通所事業などを開始します。今月、整備運営事業者の公募を開始し、12月に決定します。13年度開設を予定しています。

2面へ続く